

令和 7 年度第 5 回和光市介護保険運営協議会

令和 8 年度埼玉県和光市介護保険特別会計予算（案）

令和 8 年 2 月 2 日

長寿あんしん課

# 令和8年度介護保険特別会計予算（案）について

## 1 基本方針

令和8年度は、団塊の世代すべてが75歳以上を迎え2年目となります。今後、団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22年も見据え、制度の持続性を確保しながら、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人や支援が世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた取組を実施する必要があります。

また、第9期介護保険事業計画における3年目の年度となります。第9期計画期間中には、「市町村特別給付における一般会計からの繰入金廃止」、「介護保険給付費の期ずれ問題の是正」により、財政に大きな影響があった計画期間の最終年度ということもあり、ひっ迫した財政状況となっています。介護給付費を確保しつつ、持続可能な地域支援事業（介護予防・日常支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業）の適切な運営を図るための予算編成としています。

## 2 令和8年度当初予算における主な変更点

### (1) 地域包括支援センターシステムの変更

平成18年より使用している介護予防ケアマネジメントシステム及び給付管理システムを新たなシステムである「地域包括支援システム」に移行・統合しました。包括的な支援をするための機能を維持しつつ、当市の業務により適合したシステムを導入することで、地域包括支援センター職員の業務負担を軽減する効果が見込まれます。

また、二つのシステムを統合したことにより予算の削減も見込まれます。

### (2) 第10期長寿あんしんプラン策定支援業務委託

第10期計画を策定するため、第9期計画期間における課題や地域課題などをより詳細に分析し、新たな施策に活かすため策定支援業務を事業者へ委託します。また、第10期計画では、新たに共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条に基づく市町村認知症施策推進計画を、同計画内で策定することを検討しています。

### (3) 介護予防強化サービス事業の変更

総合事業サービス（A事業）において、機能訓練を実施した事業所に対して追加報酬を給付していた強化サービス費給付を変更し、新たに「リハビリテーション等サービス事業」としての事業者への委託により、事業を推進します。

### (4) 健康長寿100調査（日常生活圏域ニーズ調査）を3年に1回に変更

毎年度実施してきました当該アンケート調査について、他の事業で実施しているア

ンケート調査との重複による、市民への負担や費用対効果を踏まえ、計画策定の前年度に実施する3年に1回の調査に変更します。また、3年間で65歳以上の市民全員にアンケート調査を実施することで抽出していた要配慮者の把握については、他の事業で実施している調査結果を活用・連携することで地域包括支援センターと共有し、事業を維持します。

### 3 歳出歳入の予算編成

#### (1)歳入

歳入の構成は、主に介護保険料、国・県負担金、支払基金交付金、一般会計繰入金、基金繰入金で構成されています。

歳入額全体の約24.2%を占める介護保険料は、第9期計画期間の基準月額5,880円を基礎とし、被保険者の推計値により保険料収入見込み額を算出しています。

また、歳入額全体の約73.3%を占める国・県、支払基金、一般会計からの歳入については、歳出に連動する形で各種サービス給付及び事業に要する費用の見込額に、それぞれの負担割合を乗じて算出しています。（別紙1 介護保険財政の考え方）その他、介護給付費準備基金からは、126,589千円（歳入全体の約2.5%）を取崩しています。

#### (2)歳出

歳出額全体の89.0%を占める保険給付費は、令和4～6年度の各サービス種別の伸び率の平均値等を、令和7年度の実績見込みに乗じることで算出しています。それぞれの伸び率は、介護サービス費(1.058%)、介護予防サービス費(1.062%)、審査手数料(1.061%)、高額介護等サービス費(1.097%)、特定入所者介護サービス費(1.019%)としています。

#### (3)その他特記事項

令和7年度末の介護給付費準備基金額（見込み）は、132,705千円となるため、当初予算取崩し後の、準備基金残額は6,114千円となります。

### 4 予算規模

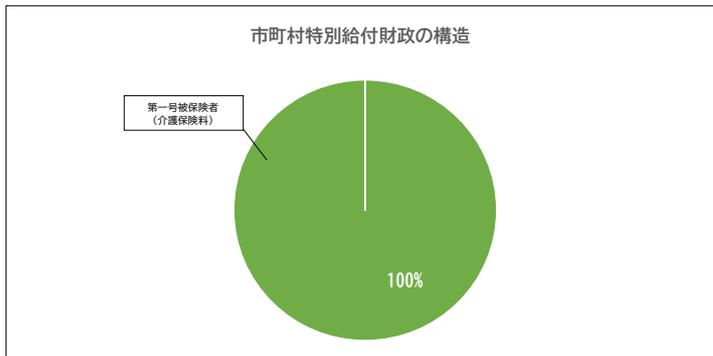
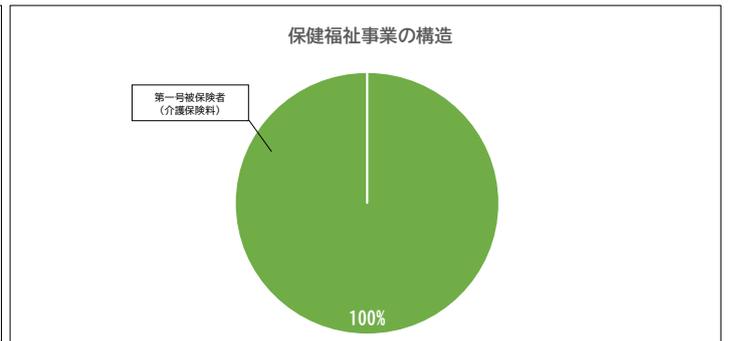
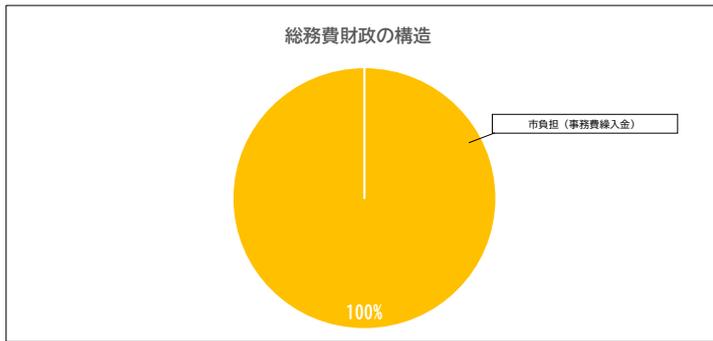
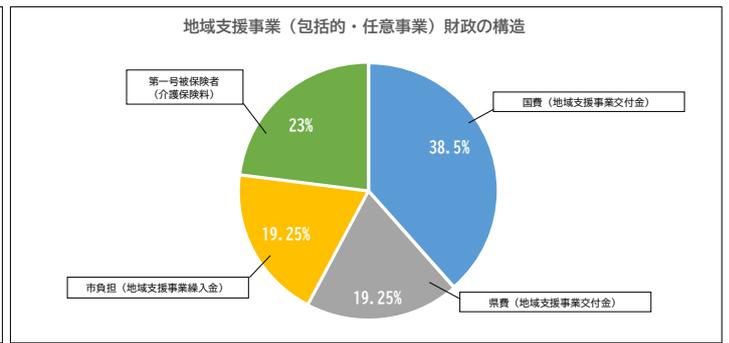
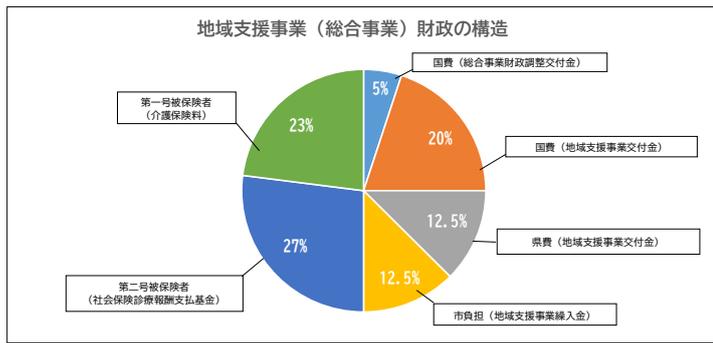
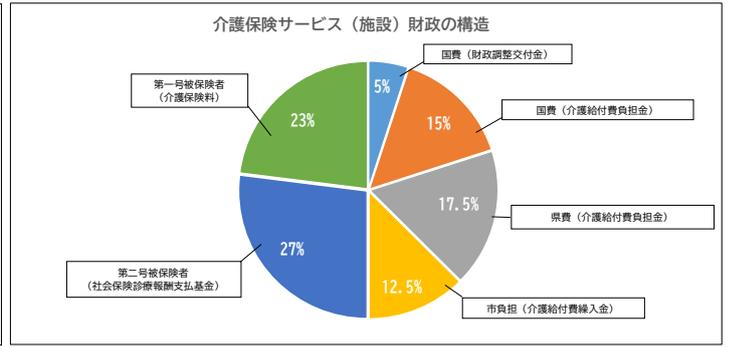
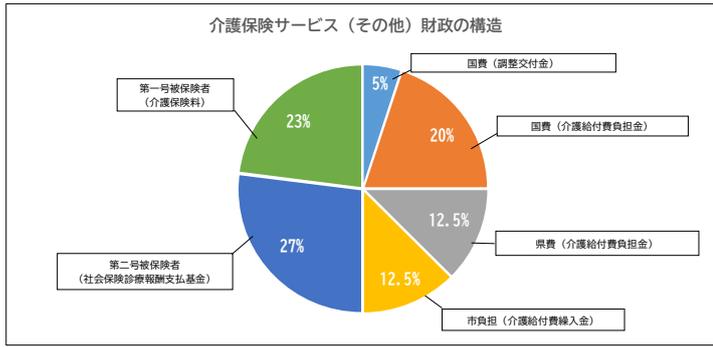
歳入歳出総額	50億8,243万5千円
（対前年度比	1億518万4千円、約2.1%の増）

## 5 介護給付費準備基金の積立状況

(単位：千円)

令和7年度末 保有額（見込）	積立の状況	取崩しの状況	小計	令和8年度当初 保有額（見込）
	当初	当初		
132,705	2	126,589	-126,591	6,114

# 介護保険財政の考え方



令和8年度 基礎情報

科目	予算額	説明
1 第一号被保険者数 (令和8年1月1日時点)		第一号被保険者数 15,523人 *前年度比 137人増加、0.89%の増加 (令和7年1月1日時点)  前期高齢者数(65~74歳) 6,592人 *前年度比 90人減少、1.4%の減少 (令和7年1月1日時点)  後期高齢者数(75歳以上) 8,931人 *前年度比 227人増加、2.6%の増加 (令和7年1月1日時点)
2 高齢化率		18.28% *前年度比 0.16%増加 (令和7年1月1日時点)
3 保険料基準額		5,880円 *前年度比 変化なし (令和7年1月1日時点)

(歳入)

単位：千円

款	令和8年度 当初予算額 (前年度比)	前年度 当初予算額	説 明
1 介護保険料	1,230,027 ( 17,509 )	1,212,518	現年度分特別徴収保険料 1,073,349 現年度分普通徴収保険料 153,168 滞納繰越分普通徴収保険料 3,510
2 国庫支出金	1,018,910 ( 19,561 )	999,349	介護給付費負担金 828,940 調整交付金 60,786 総合事業調整交付金 2,508 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 37,331 地域支援事業交付金(包括的事業・任意事業) 75,118 保険者機能強化推進交付金 4,757 介護保険保険者努力支援交付金 9,470
3 支払基金交付金	1,271,549 ( 29,623 )	1,241,926	介護給付費交付金 1,221,152 地域支援事業支援交付金 50,397
4 県支出金	702,389 ( 23,228 )	679,161	介護給付費負担金 640,965 交付金 1 貸付金 1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業) 23,332 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 37,559 介護保険事業費補助金 531
5 財産収入	2 ( 0 )	2	介護給付費準備基金運用利子 1 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用利子 1
6 繰入金	859,347 ( 15,763 )	843,584	介護給付費繰入金 565,348 事務費繰入金 53,371 低所得者軽減負担金繰入金 43,210 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費繰入金 177 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 23,332 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 47,320 介護給付費準備基金繰入金 126,589
7 繰越金	1 ( ▲ 1 )	2	その他繰越金 1
8 諸収入	210 ( ▲ 499 )	709	第1号被保険者延滞金(現年度分) 1 第1号被保険者延滞金(過年度分) 200 第1号被保険者加算金(現年度分) 1 第1号被保険者加算金(過年度分) 1 過料 1 歳計現金預金利子 1 滞納処分費 1 第三者行為納付金 1 返納金 1 雑入 2
合 計	5,082,435 ( 105,184 )	4,977,251	

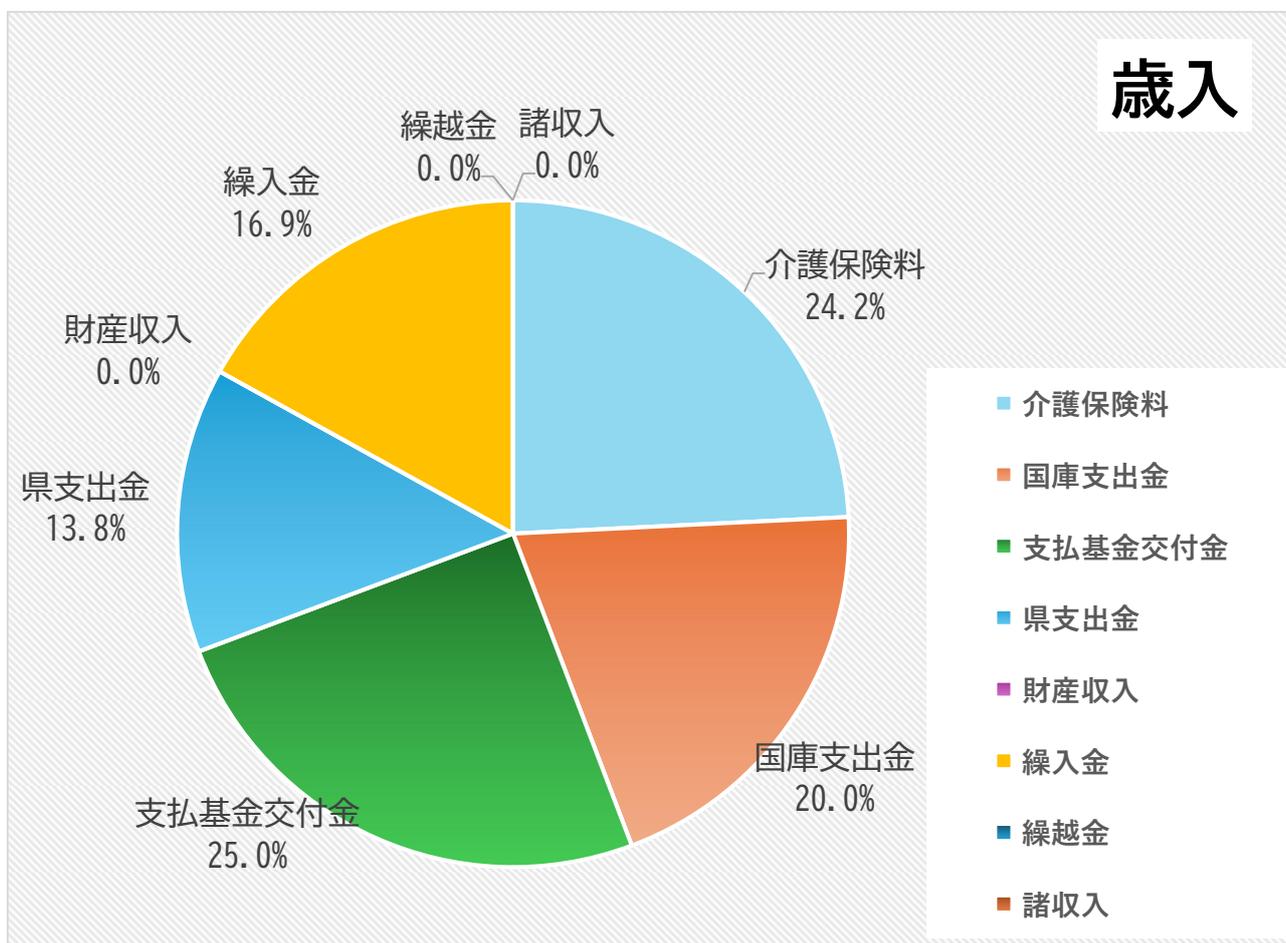
(歳出)

単位：千円

款	令和8年度 当初予算額 (前年度比)	前年度 当初予算額	事業
1 総務費	53,371 (▲ 513)	53,884	一般管理業務 18,541 連合会負担金 30 賦課徴収業務 5,935 介護認定審査業務 5,801 認定調査業務 21,963 介護保険運営協議会運営 474 介護保険趣旨普及業務 627
2 保険給付費	4,522,789 (109,398)	4,413,391	居宅介護等サービス保険給付業務 2,010,290 特例居宅介護等サービス保険給付業務 1 地域密着型介護サービス保険給付業務 1,036,862 特例地域密着型介護サービス保険給付業務 1 施設介護サービス保険給付業務 939,399 特例施設介護サービス保険給付業務 1 居宅介護等福祉用具購入保険給付業務 5,143 居宅介護等住宅改修保険給付業務 8,592 居宅介護等サービス計画給付業務 193,604 特例居宅介護等サービス計画給付業務 1 介護予防サービス保険給付業務 74,811 特例介護予防サービス保険給付業務 1 地域密着型介護予防サービス保険給付業務 16,949 特例地域密着型介護予防サービス保険給付業務 1 介護予防福祉用具購入保険給付業務 1,780 介護予防住宅改修保険給付業務 5,636 介護予防サービス計画給付業務 8,455 特例介護予防サービス計画給付業務 1 審査支払業務 3,110 介護給付費請求書電算処理システム 1 高額介護等サービス費給付 172,199 高額介護等予防サービス費給付 677 特定入所者介護等サービス費給付 44,972 特例特定入所者介護等サービス費給付 1 特定入所者介護予防等サービス費給付 300 特例特定入所者介護予防等サービス費給付 1
3 財政安定化基金拠出金	2 (0)	2	財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金返還金 1
4 市町村特別給付費	63,415 (▲ 15,396)	78,811	市町村特別給付事業 63,415
5 地域支援事業費	432,481 (22,027)	410,454	サービス・活動事業 105,896 一般介護予防事業 80,762 委託センター運営 157,535 認知症総合支援事業 28,167 地域ケア会議事業 671 生活支援体制整備事業 27,360 在宅医療・介護連携推進事業 3,063 任意事業 29,027
6 利用者負担額軽減制度事業費	708 (▲ 12)	720	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費 708
7 保健福祉事業費	6,454 (▲ 10,320)	16,774	健康度調査 0 健康増進・介護者リフレッシュ 6,210 地域介護予防 244 介護予防強化サービス事業 0
8 基金積立金	2 (0)	2	介護給付費準備基金積立 2
9 諸支出金	2,213 (0)	2,213	一般会計繰出金 1 過誤納還付金 2,200 償還金 1 過誤納還付加算金 10 延滞金 1
10 予備費	1,000 (0)	1,000	予備費 1,000
合計	5,082,435 (105,184)	4,977,251	

# 令和8年度当初予算 項目別内訳

歳入			
款	名称	予算額(千円)	割合(%)
款1	介護保険料	1,230,027	24.2%
款2	国庫支出金	1,018,910	20.0%
款3	支払基金交付金	1,271,549	25.0%
款4	県支出金	702,389	13.8%
款5	財産収入	2	0.0%
款6	繰入金	859,347	16.9%
款7	繰越金	1	0.0%
款8	諸収入	210	0.0%
歳入合計		5,082,435	100.0%



歳出			
款	名称	予算額(千円)	割合(%)
款1	総務費	53,371	1.1%
款2	保険給付費	4,522,789	89.0%
款3	財政安定化基金拠出金	2	0.0%
款4	市町村特別給付費	63,415	1.2%
款5	地域支援事業費	432,481	8.3%
款6	利用者負担額軽減制度事業費	708	0.0%
款7	保健福祉事業費	6,454	0.1%
款8	基金積立金	2	0.0%
款9	諸支出金	2,213	0.044%
款10	予備費	1,000	0.020%
歳出合計		5,082,435	100.0%

